



第2章

高齢者を取り巻く現状と課題

1 高齢化と介護保険事業の状況について

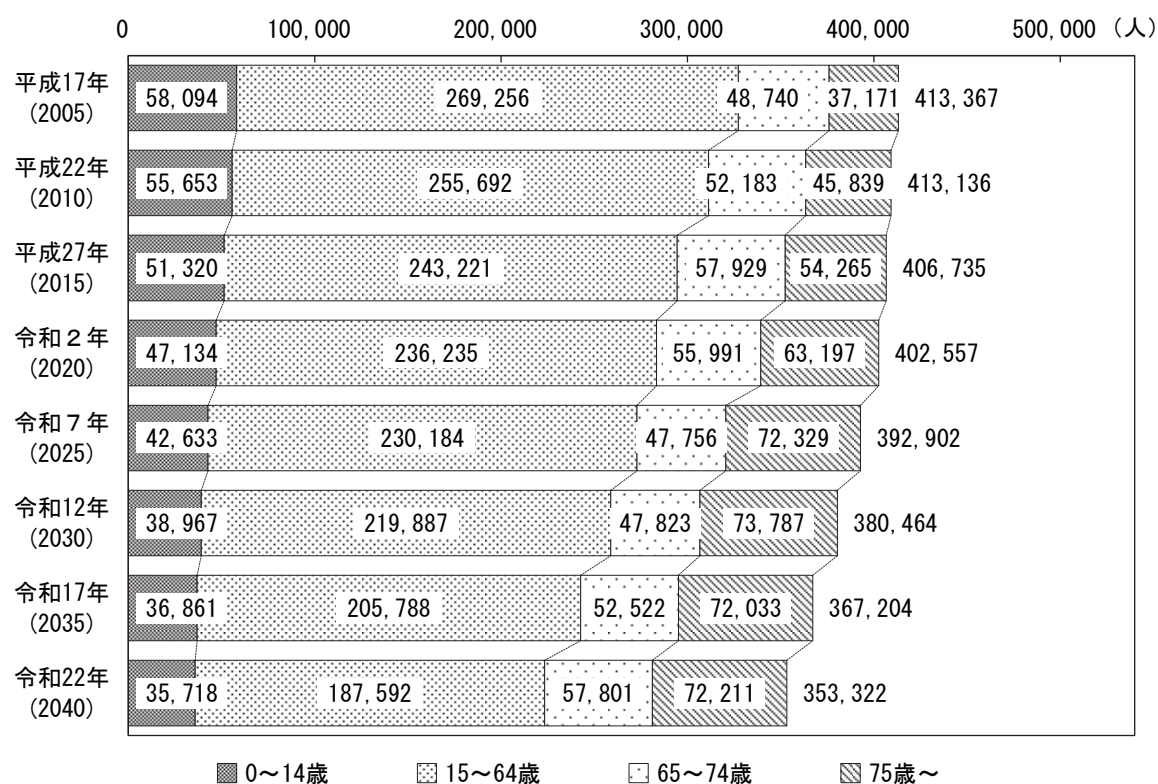
(1) 高齢者人口の推移と将来推計

岐阜市の総人口は、令和2年国勢調査において402,557人と、緩やかな減少傾向にあります。

これを年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者人口は119,188人(29.6%)と増加傾向にありますが、14歳以下の年少人口(47,134人(11.7%))と15歳以上64歳以下の生産年齢人口(236,235人(58.7%))は減少傾向にあります。

なお、65歳以上の高齢者のうち、65歳以上75歳未満の前期高齢者は55,991人(13.9%)、75歳以上の後期高齢者は63,197人(15.7%)となっています。前期高齢者数はピークを越えたものの、後期高齢者数は今後も増加が見込まれることから、令和22年に向けては高齢者人口が増加すると予測されています。

図表2-1 岐阜市の人口の推移と将来推計

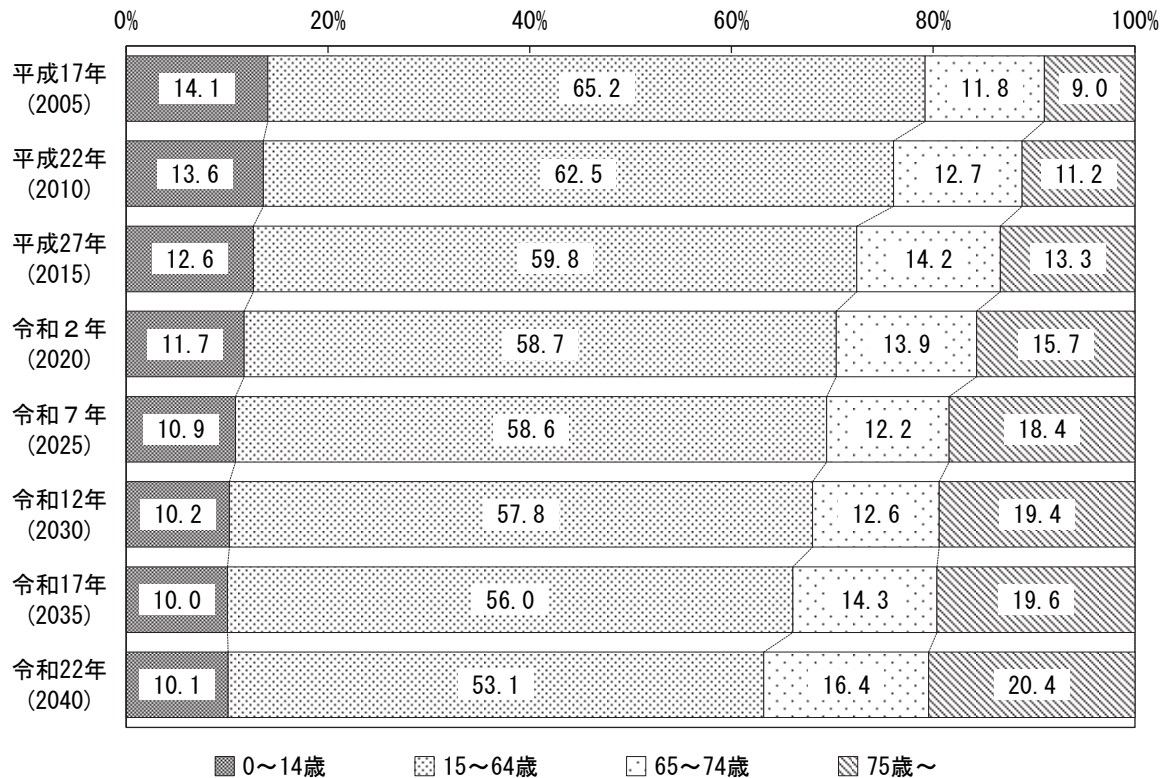


資料：令和2年までは「国勢調査」（総人口には年齢不詳を含む）、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月推計）

※図表2-3まで同じ

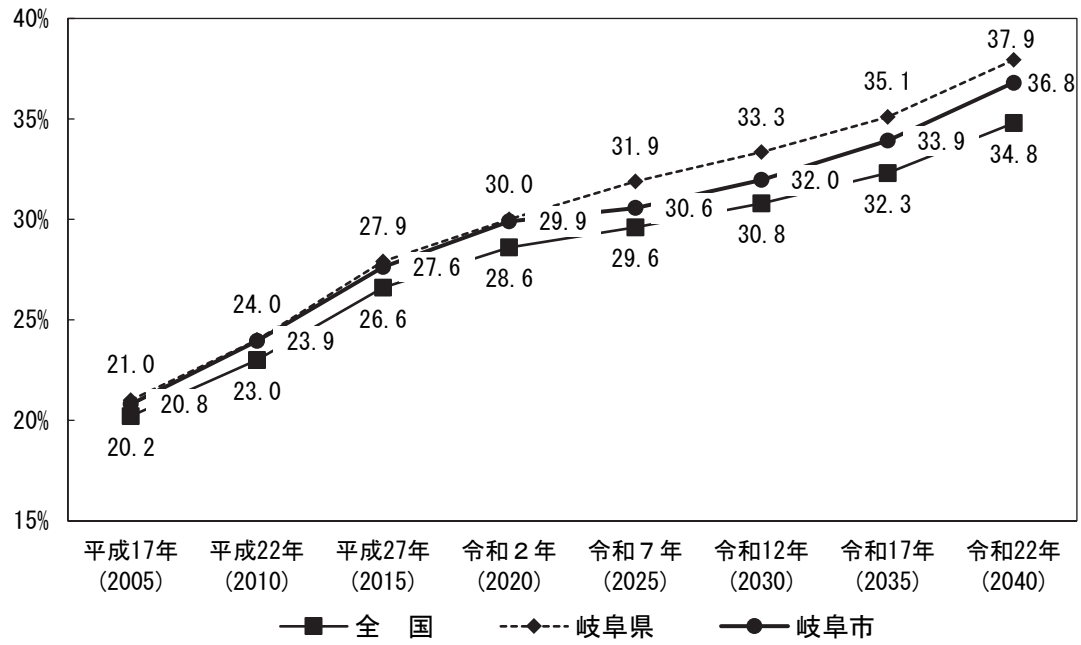
年齢階層別人口を総人口に占める構成比でみると、今後も年少人口と生産年齢人口の減少が続くとみられることから、高齢者人口が占める割合（高齢化率）は上昇し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年には30.6%、団塊ジュニアの世代が65歳以上となる令和22年には36.8%に及ぶものと予測されています。

図表2-2 岐阜市の人口構成比の推移と将来推計



岐阜市の高齢化率を全国や岐阜県と比較すると、今後は、岐阜県よりやや低く、全国よりやや高く推移すると予測されています。

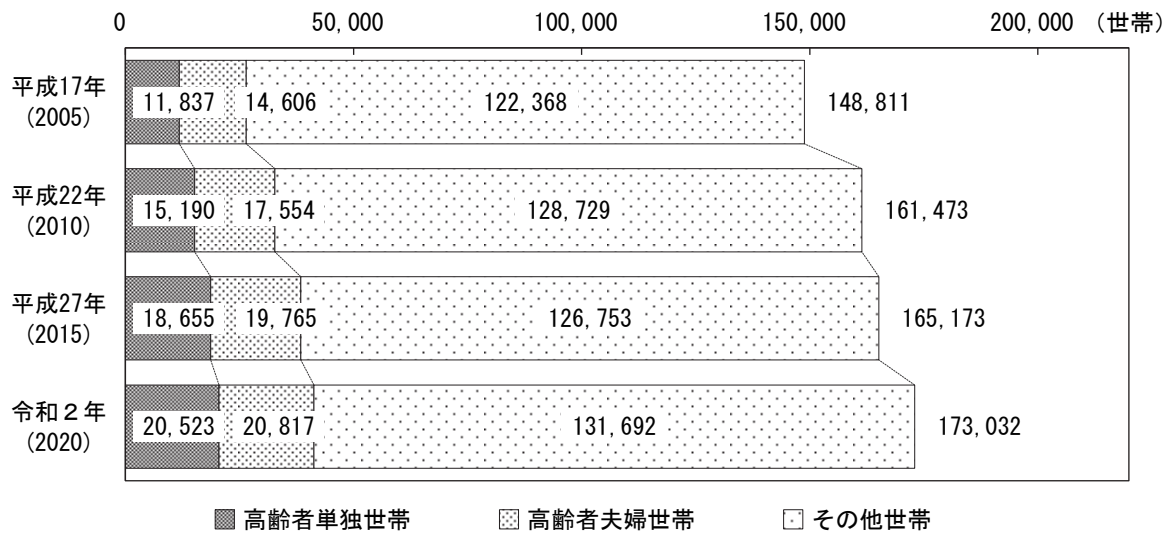
図表2-3 岐阜市の高齢化率の推移と将来推計（全国、岐阜県との比較）



(2) 高齢者世帯数の推移

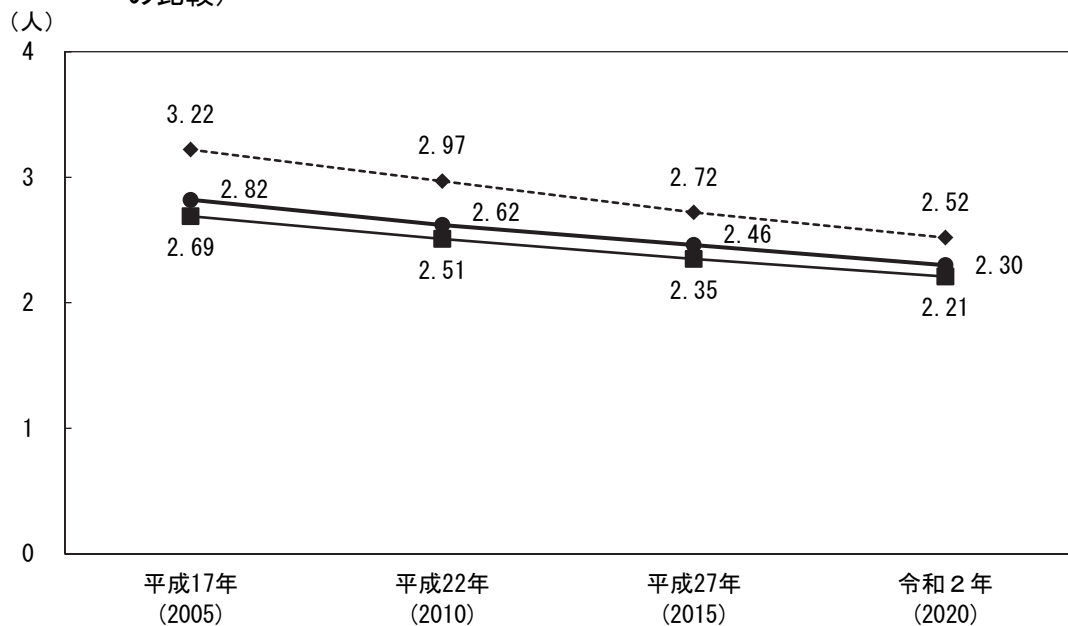
岐阜市の総世帯数は、令和2年国勢調査において173,032世帯と、増加しています。このうち、高齢者の単独世帯（ひとり暮らし）は20,523人（11.9%）と急増しており、高齢者夫婦世帯（20,817世帯（12.0%））と同程度となっています。

図表2-4 岐阜市の世帯数の推移



高齢者のいる世帯の平均世帯人員をみると、岐阜市は2.30人と、岐阜県よりやや低く、全国と同程度で推移しています。

図表2-5 岐阜市における高齢者のいる世帯の平均世帯人員の推移（全国、岐阜県との比較）



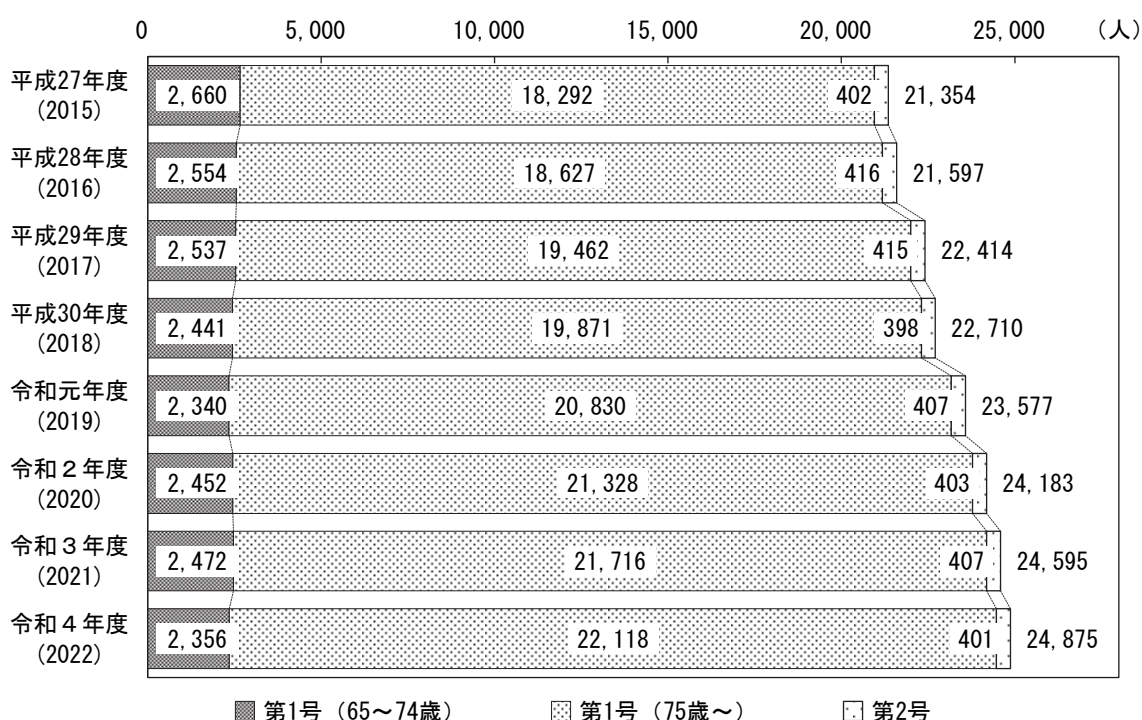
資料：ともに国勢調査 ■ 全国 ◆ 岐阜県 ● 岐阜市

(3) 要介護・要支援認定者数の推移

岐阜市の要介護・要支援認定者数は、令和4年度末時点で24,875人と、年々増加しています。

これを被保険者別にみると、65歳以上の認定者は24,474人、40歳以上64歳以下の認定者は401人となっています。なお、65歳以上の認定者のうち、前期高齢者は2,356人と横ばいで推移しているものの、後期高齢者は22,118人と、要介護・要支援認定者の大半を占めつつ、増加し続けています。

図表2-6 岐阜市の要介護・要支援認定者数の推移（各年度末）



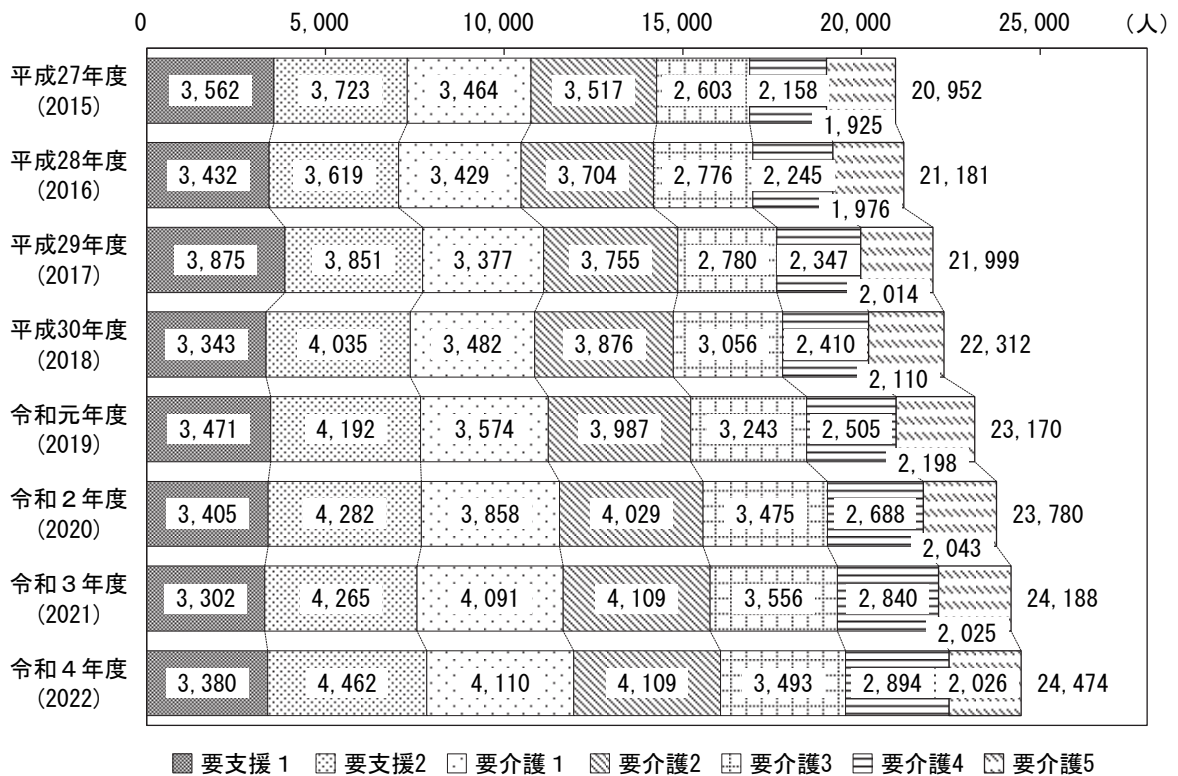
資料：平成27年度～令和2年度の厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」及び令和3年度～4年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

※図表2-9まで同じ

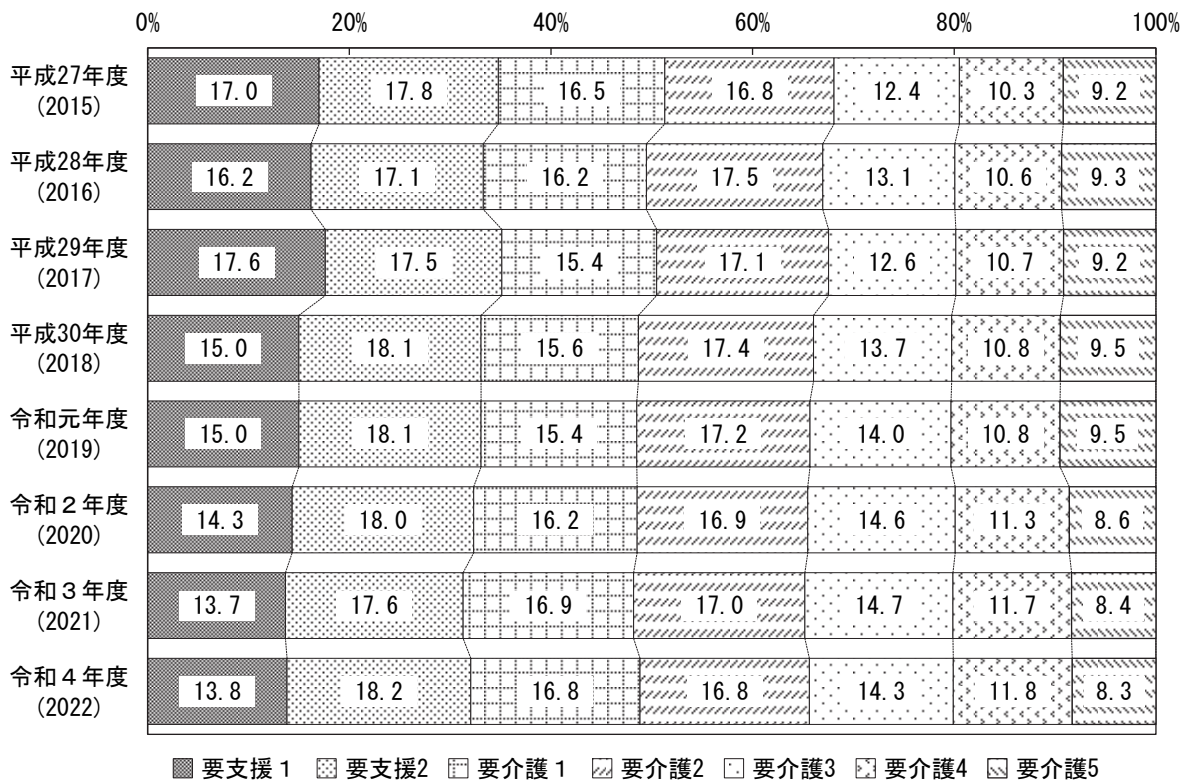
令和4年度末時点の65歳以上の認定者を要介護度別にみると、要支援2が4,462人（18.2%）と最も多く、次いで、要介護1が4,110人（16.8%）、要介護2が4,109人（16.8%）、要介護3が3,493人（14.3%）、要支援1が3,380人（13.8%）、要介護4が2,894人（11.8%）、要介護5が2,026人（8.3%）となっています。要支援2及び要介護1・2・4は、近年で最も多くなっています。（図表2-7）

これを構成比でみると、要支援2及び要介護4が、近年で最も高くなっています。（図表2-8）

図表2-7 岐阜市の第1号被保険者要介護度別認定者数の推移（各年度末）

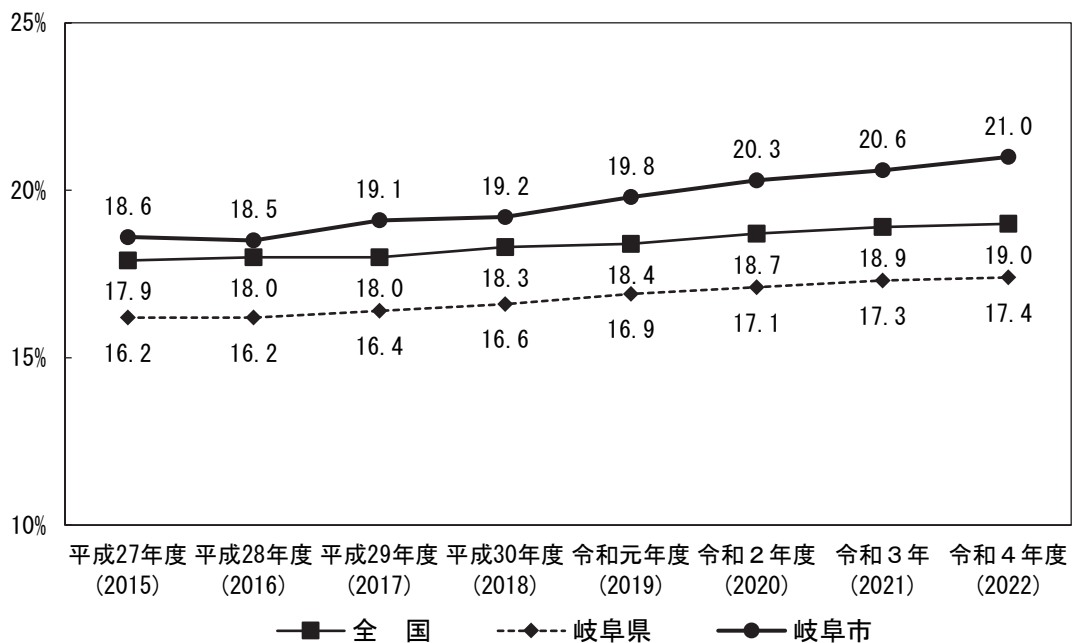


図表2-8 岐阜市の第1号被保険者要介護度別認定者構成比の推移（各年度末）



65歳以上の高齢者に占める認定者の割合「要介護・要支援認定率」をみると、岐阜市は、全国や岐阜県に比べて高く推移しています。

図表2-9 岐阜市の第1号被保険者要介護・要支援認定率の推移（各年度末、全国、岐阜県との比較）

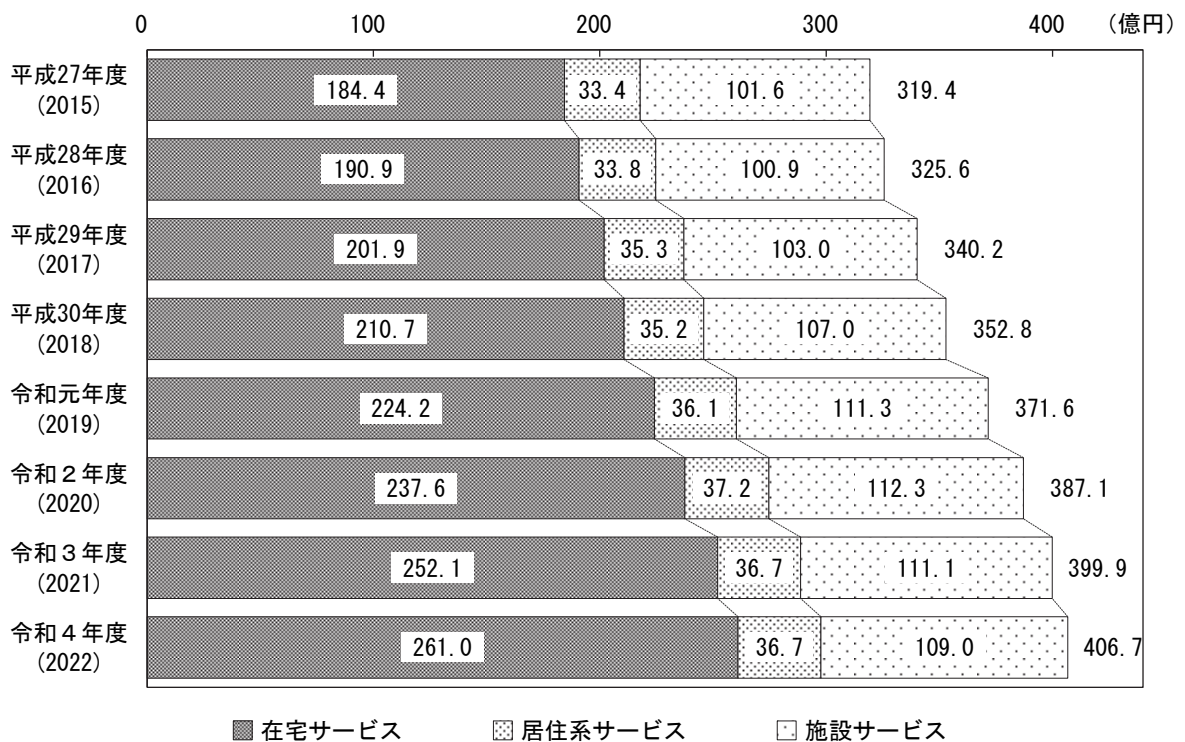


(4) 介護保険費用額の推移

岐阜市の介護保険費用額は、令和4年度で約407億円と、年々増加しています。

これをサービス別にみると、在宅サービスが約261億円（64.2%）と最も高く、次いで、施設サービスが約109億円（26.8%）、居住系サービスが約37億円（9.0%）となっており、在宅サービスが増加し続けています。

図表2-10 岐阜市の介護保険費用額の推移

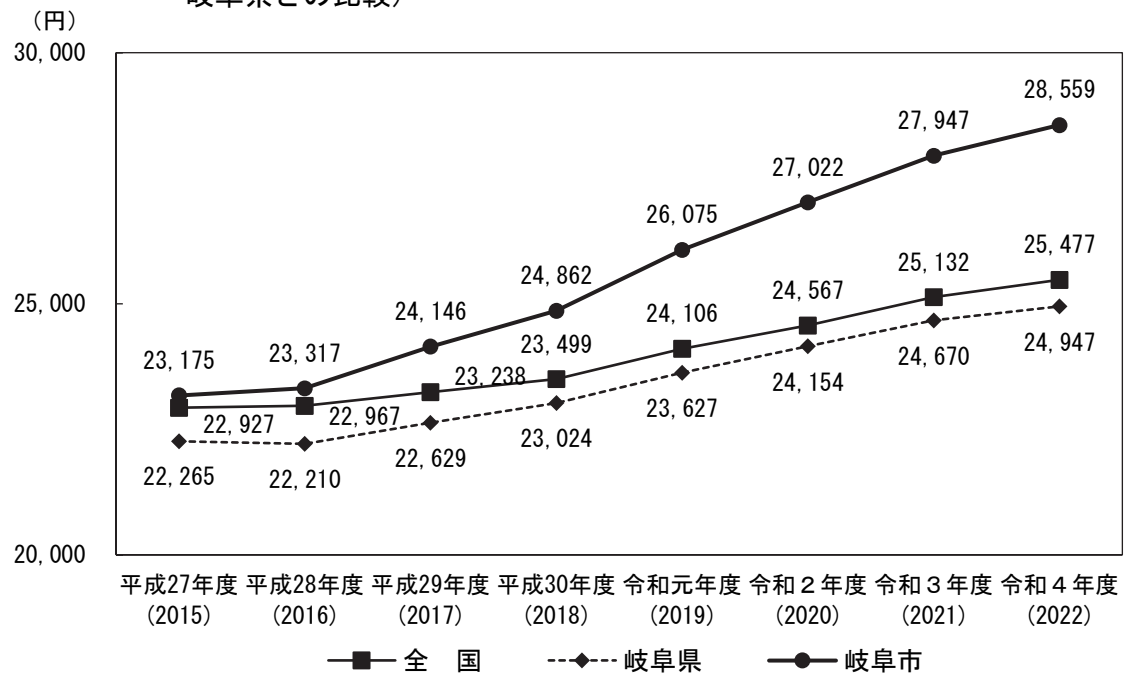


資料：平成27年度～令和2年度の厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」及び令和3年度～4年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

※図表2-11まで同じ

第1号被保険者1人1月あたりの介護保険費用額をみると、岐阜市は、全国や岐阜県に比べて高く推移しています。

図表2-11 岐阜市の第1号被保険者1人1月あたりの介護保険費用額の推移（全国、岐阜県との比較）



2 高齢者の生活と在宅介護の実態について

(1) 調査の概要

計画の策定にあたり、高齢者の生活や介護の実態、意向等を把握するため、「高齢者等実態調査」（令和4年11月1日～30日）及び「在宅介護実態調査」（令和4年10月1日～令和5年1月31日）を実施しました。

ここでは、これらの調査結果から、岐阜市の高齢者の生活や在宅介護の実態をみていきます。

図表2-12 「高齢者等実態調査」の概要

調査対象	調査方法	調査数	回答数	回答率 (%)	
①一般高齢者（65歳以上で要介護・要支援認定、事業対象者判定を受けていない者）	郵送により 配布・回収	4,000	2,932	73.3	
②事業対象者		500	382	76.4	
③在宅要介護・要支援認定者のうち無受給者		1,000	681	68.1	
④在宅要介護・要支援認定者のうち要支援利用者		1,000	692	69.2	
⑤在宅要介護・要支援認定者のうち要介護利用者		2,400	1,319	55.0	
⑥在宅要介護・要支援認定者のうち（看護）小規模多機能型居宅介護利用者		275	123	44.7	
⑦在宅要介護・要支援認定者のうち定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用者		50	24	48.0	
⑧グループホーム入居者		577	352	61.0	
⑨介護保険施設入所者		聞き取り調査	384	384	100.0
⑩介護支援専門員（ケアマネジャー）		郵送により	491	362	73.7
⑪地域包括支援センター職員		配布・回収	121	99	81.8
合計		10,798	7,350	68.1	

図表2-13 「在宅介護実態調査」の概要

調査対象	調査方法	調査数	回答数	回答率 (%)
在宅要介護・要支援認定者のうち更新申請、区分変更申請に伴う認定調査を受ける者	聞き取り調査	720	720	100.0

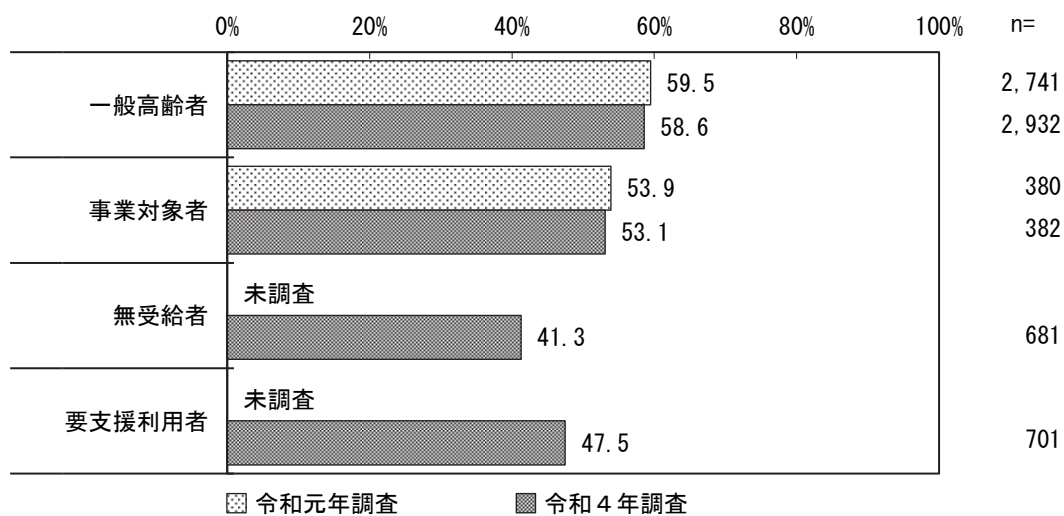
※詳しくは、岐阜市ホームページ等をご参照ください。

(2) 生きがいを持ち、いつまでも健康で暮らすまちづくりに向けて

生きがいがあるかたずねたところ、あると回答した割合は、一般高齢者で58.6%、事業対象者で53.1%、介護（予防）サービスの無受給者で41.3%、要支援利用者と47.5%となっています。

前回（令和元年）調査と比較すると、前回同アンケートを行った一般高齢者と事業対象者では、ほとんど変化がみられません。

図表2-14 生きがいがある高齢者の割合



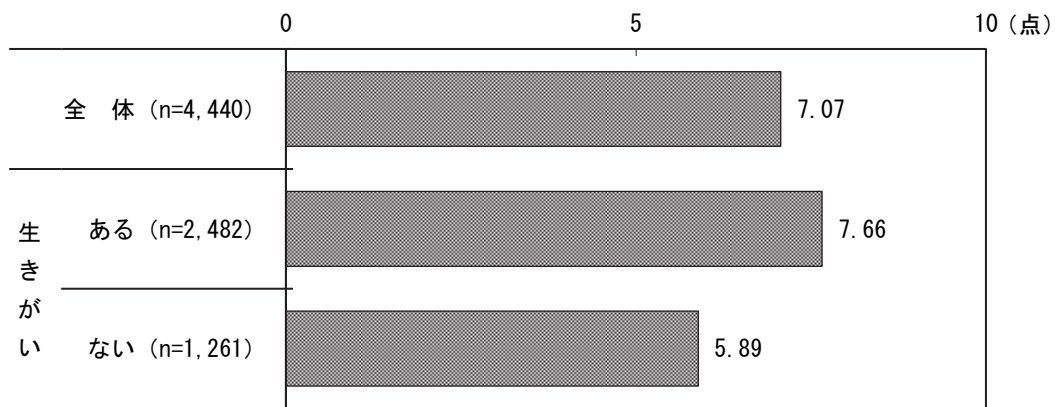
資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①～④及び⑥の一部）

「高齢者等実態調査」では、主観的幸福感を用いた分析を行うため、どの程度幸せかをたずねています。

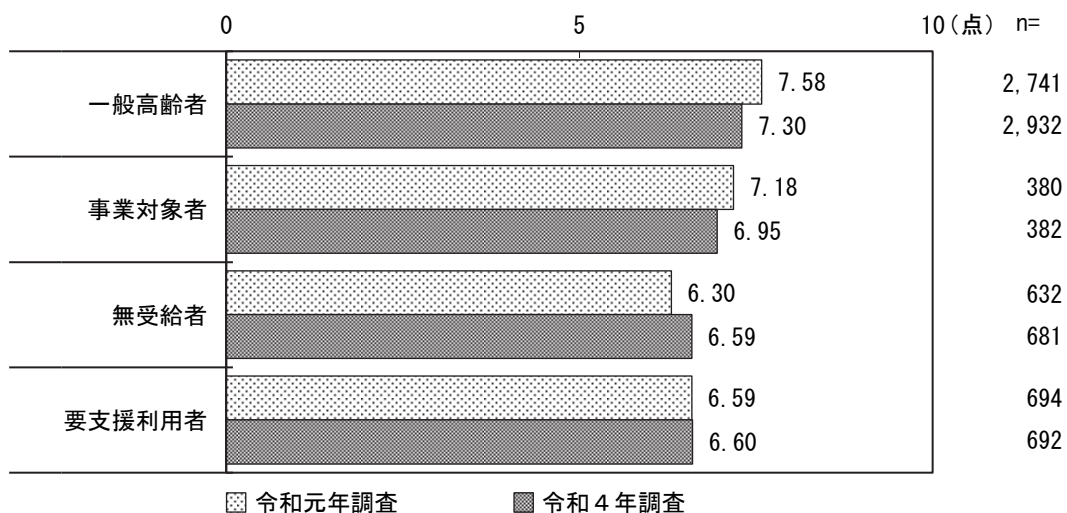
この主観的幸福感を生きがいの有無から比較すると、「ある」と「ない」では1.8ポイントほどの差がみられます（図表2-15）。生きがいを持って暮らすことが、主観的幸福感の向上につながると考えられるため、引き続き、生きがいづくりを推進していく必要があります。

なお、主観的幸福感は、前回（令和元年）調査と比較しても、あまり変化はみられません。（図表2-16）

図表2-15 生きがいの有無からみた主観的幸福感



図表2-16 主観的幸福感

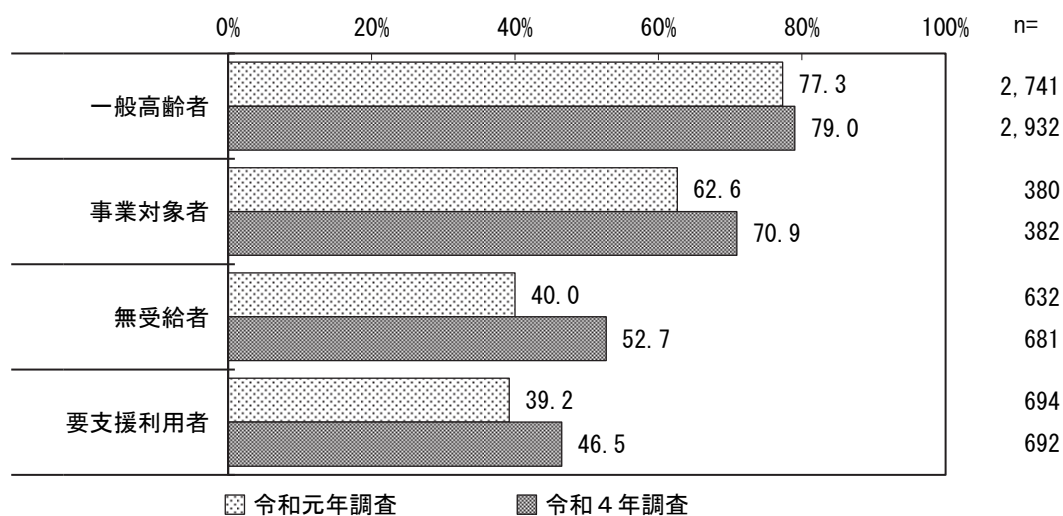


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①～④）

次に、回答者の健康状態についてみると、健康状態がよい(「とてもよい」と「まあよい」の合計)と回答した割合は、一般高齢者で79.0%、事業対象者で70.9%、介護(予防)サービスの無受給者で52.7%、要支援利用者で46.5%という順に低くなっています。

前回(令和元年)調査と比較すると、事業対象者で8ポイント程度、介護(予防)サービスの無受給者で13ポイント程度、要支援利用者で7ポイント程度上昇しています。

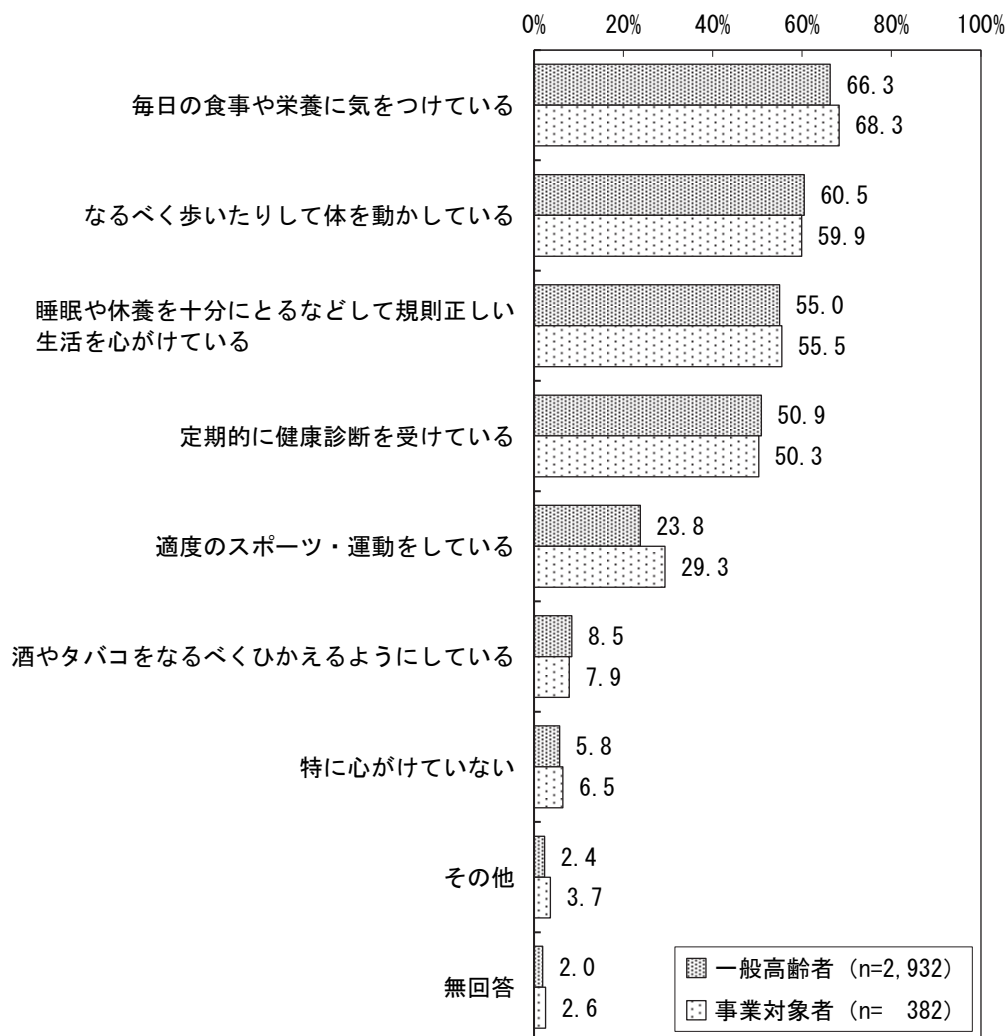
図表2-17 健康状態のよい高齢者の割合



資料：「高齢者等実態調査」(調査対象：図表2-12の①～④)

健康のために心がけていることについて、一般高齢者と事業対象者にたずねたところ、一般高齢者、事業対象者とも、「毎日の食事や栄養に気をつけている」が6割を上回り最も高く、次いで、「なるべく歩いたりして体を動かしている」、「睡眠や休養を十分にとるなどして規則正しい生活を心がけている」、「定期的に健康診断を受けている」の順となっており、いずれも5割を超えています。なお、「特に心がけていない」は、1割もありません。したがって、「特に心がけていない」と無回答を除く、9割以上の高齢者が健康に心がけて何らかの行動をしていることがうかがえます。

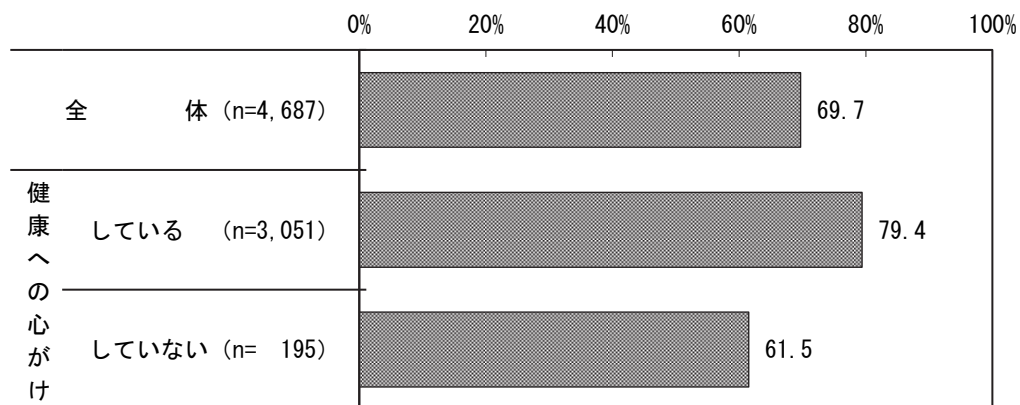
図表2-18 健康のために心がけていること（複数回答）



資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①及び②）

健康状態のよい高齢者の割合を健康への心がけの有無から比較すると、健康に心がけた行動を「している」と「していない」では18ポイントほどの差がみられます。健康に心がけて行動することにより、健康状態の維持、さらには、介護予防につながると考えられるため、引き続き、健康づくりを推進していく必要があります。

図表2-19 健康への心がけの有無からみた健康状態のよい高齢者の割合

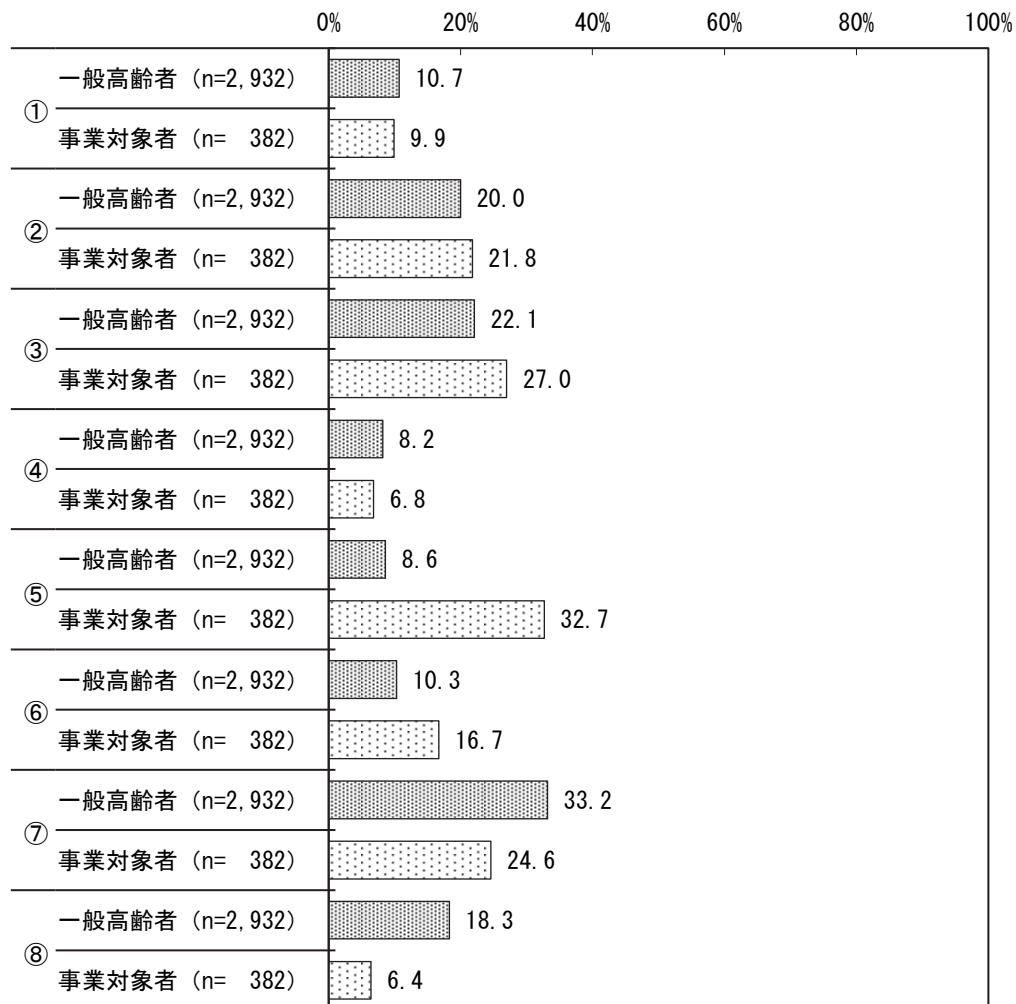


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①及び②）

①ボランティアのグループ、②スポーツ関係のグループ等、③趣味関係のグループ、④学習・教養サークル、⑤介護予防のための通いの場、⑥老人クラブ、⑦町内会・自治会、⑧収入のある仕事への参加状況について、一般高齢者と事業対象者にたずねたところ、参加している割合が最も高いのは、一般高齢者で⑦町内会・自治会（33.2%）、事業対象者で⑤介護予防のための通いの場（32.7%）となっています。

なお、⑤介護予防のための通いの場では一般高齢者に比べて事業対象者が20ポイント以上高く、⑧収入のある仕事では事業対象者に比べて一般高齢者が10ポイント以上高くなっています。

図表2-20 グループ活動等に参加している高齢者の割合



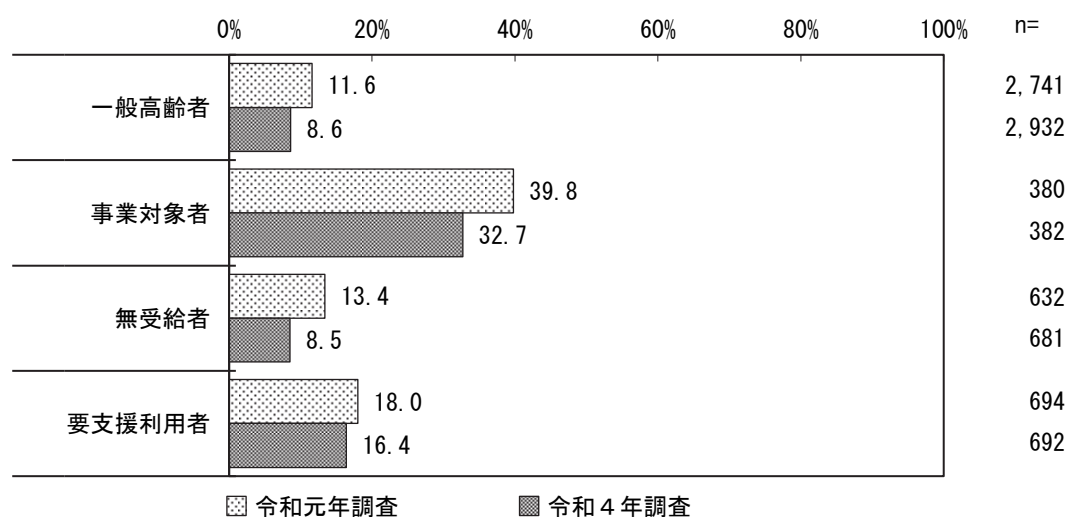
資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①及び②）

⑤介護予防のための通いの場への参加状況について、同じアンケートを行った介護（予防）サービスの無受給者と要支援利用者も含めてみると、介護（予防）サービスの無受給者は一般高齢者と同程度となっています。

前回（令和元年）調査と比較しても、事業対象者は、調査対象の中で最も高いものの、7ポイント程度低下しています。

生きがいづくりや健康づくりの場となることから、これらのグループ活動等への参加、とりわけ、介護予防のための通いの場への参加を一層進めていく必要があります。

図表2-21 ⑤介護予防のための通いの場への参加状況

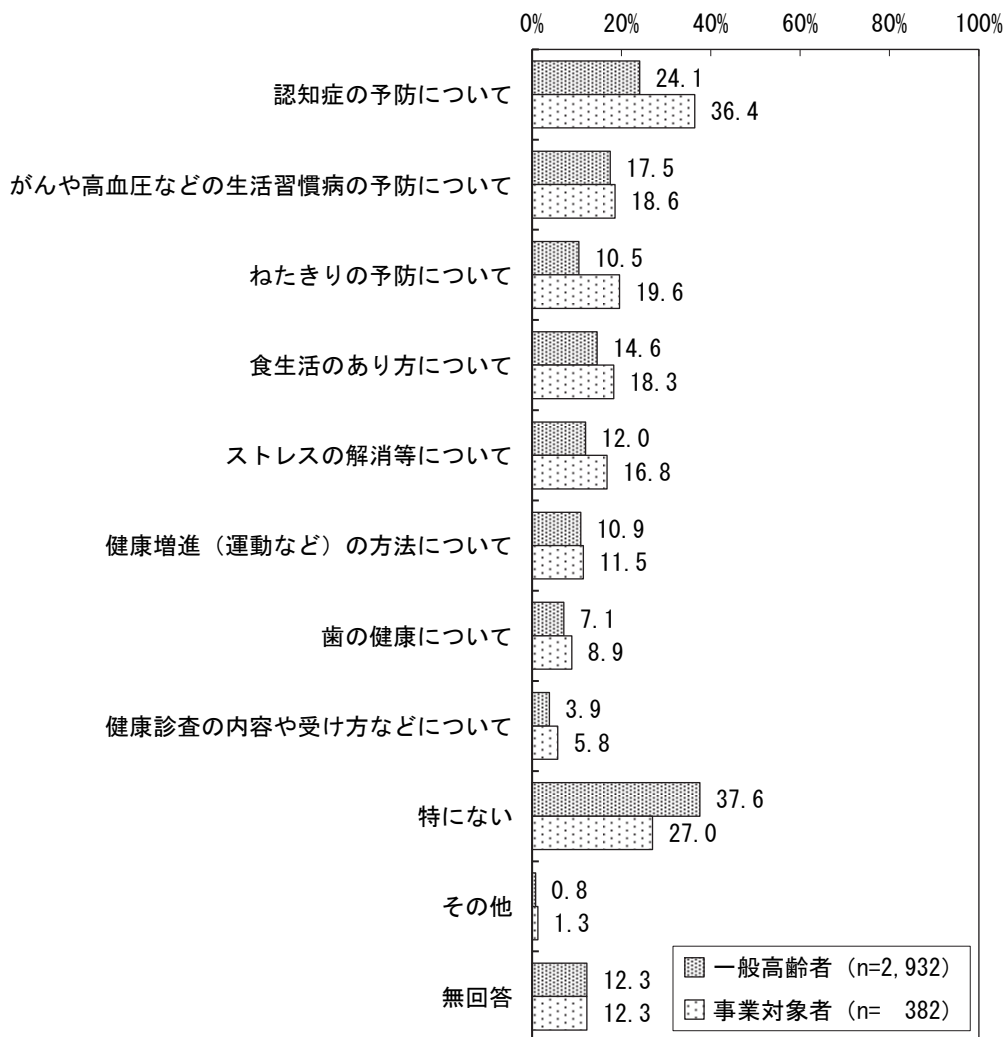


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①～④）

(3) 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに向けて

健康に関して知りたいことについて、一般高齢者と事業対象者にたずねたところ、事業対象者は「認知症の予防について」が最も高く、一般高齢者は「特にない」が最も高く、これを除く具体的な選択項目の中では「認知症の予防について」が最も高くなっています。「認知症の予防について」の関心が比較的高いことがうかがえます。

図表2-22 健康に関して知りたいこと（複数回答）

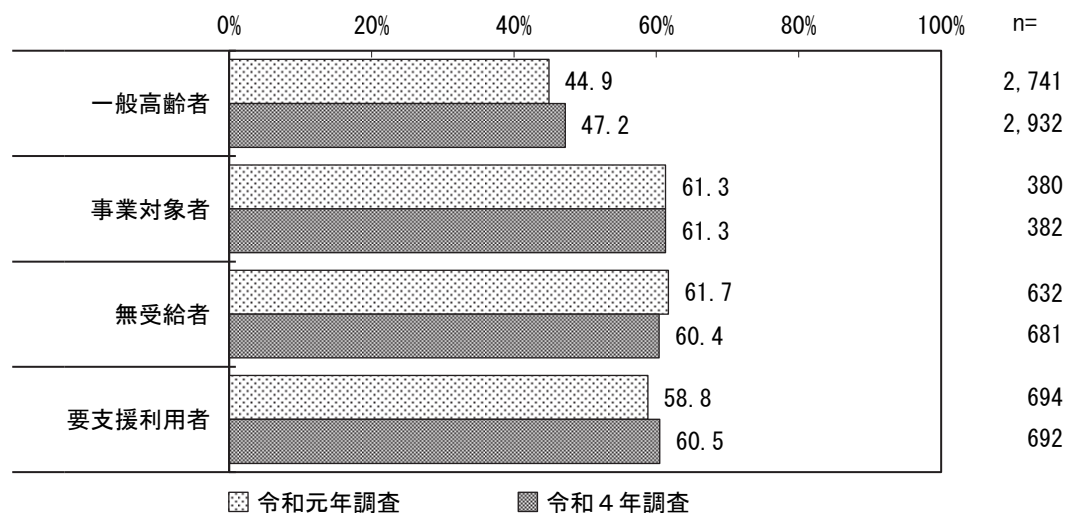


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①及び②）

物忘れが多いと感じるか、介護（予防）サービスの無受給者と要支援利用者を含めてたずねたところ、多いと感じると回答した割合は、一般高齢者は47.2%、事業対象者では61.3%、介護（予防）サービスの無受給者では60.4%、要支援利用者では60.5%となっています。

前回（令和元年）調査と比較しても、あまり変化はみられません。

図表2-23 物忘れが多いと感じる高齢者の割合



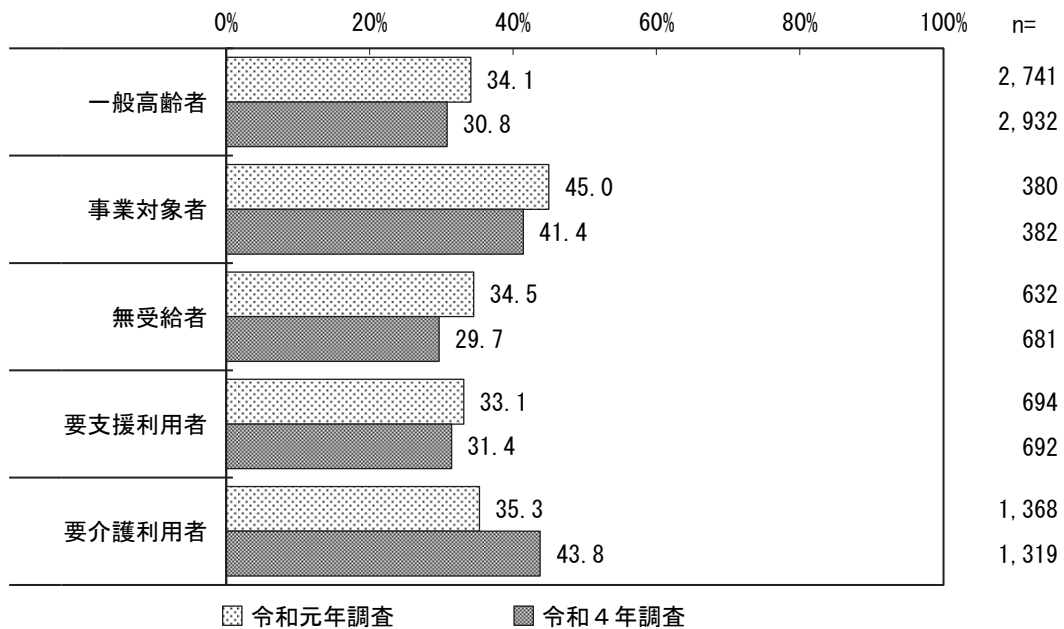
資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①～④）

認知症の相談窓口を知っているか、要介護利用者も含めてたずねたところ、知っていると回答した割合は、一般高齢者で30.8%、事業対象者では41.4%、介護（予防）サービスの無受給者では29.7%、要支援利用者では31.4%、要介護利用者では43.8%となっています。

前回（令和元年）調査と比較すると、要介護利用者で8ポイント程度上昇しています。

「認知症の予防について」の関心が比較的高いことを踏まえ、認知症の相談窓口の周知を一層進めていく必要があります。

図表2-24 認知症の相談窓口を知っている高齢者の割合

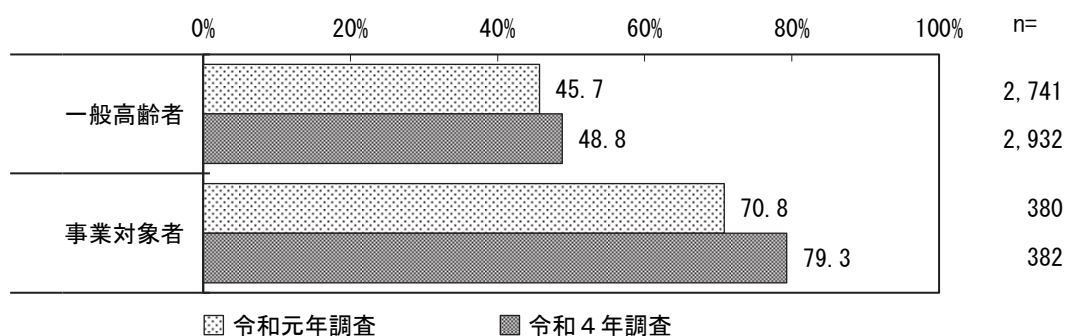


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①～⑤）

地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口であることを知っているか、一般高齢者と事業対象者にたずねたところ、知っていると回答した割合は、一般高齢者で48.8%、事業対象者では79.3%となっています。

前回（令和元年）調査と比較すると、事業対象者で8ポイント程度上昇しています。

図表2-25 地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口であることを知っている高齢者の割合

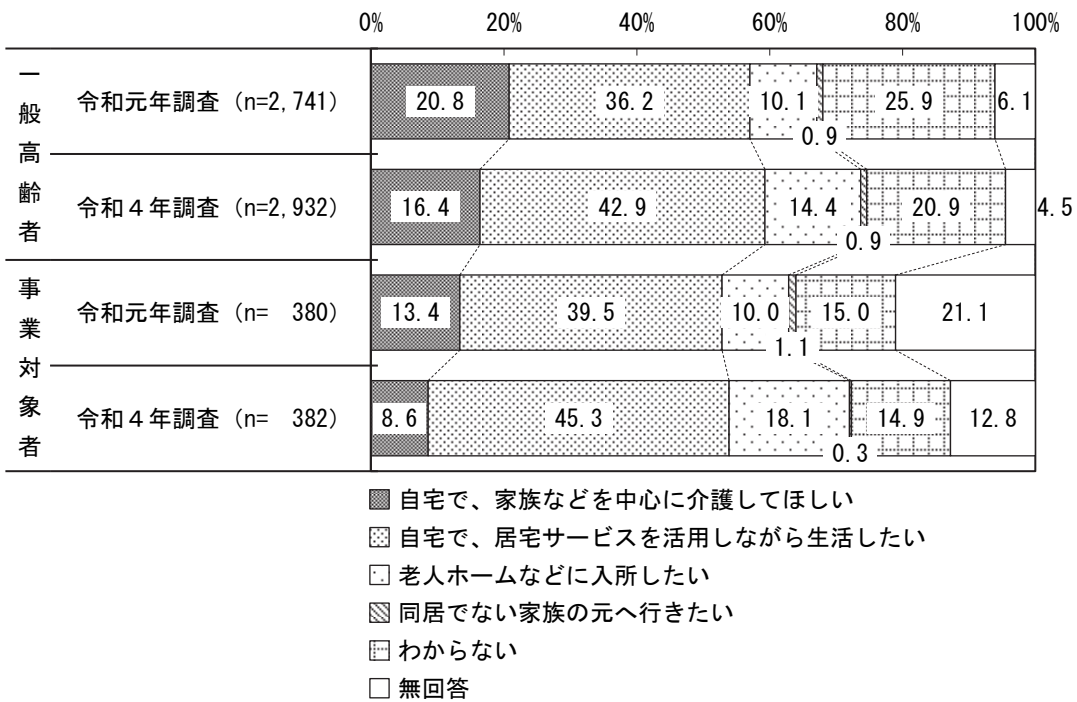


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①及び②）

一般高齢者と事業対象者に対し、今後、介護が必要になった場合、生活をどこでどのように送りたいかたずねたところ、一般高齢者、事業対象者とも、「自宅で、居宅サービスを活用しながら生活したい」が最も高く、「自宅で、家族などを中心に介護してほしい」とあわせた《自宅》は、5割を超えています。

《自宅》は、前回（令和元年）調査と比較しても、大きな変化はみられません。

図表2-26 介護が必要になった場合の暮らし方の意向



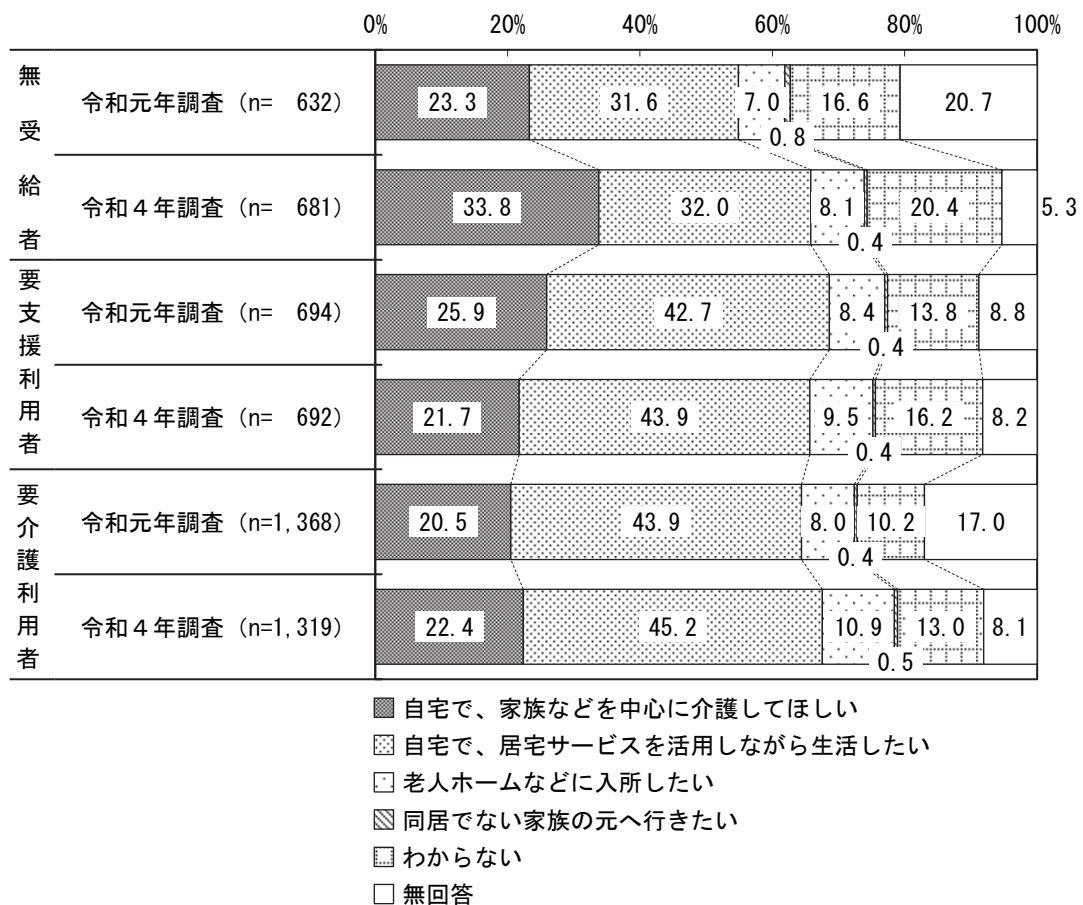
資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①及び②）

介護（予防）サービスの無受給者と要支援利用者、要介護利用者に対し、今後、どこで、どのように生活を送りたいかたずねたところ、介護（予防）サービスの無受給者では「自宅で、家族などを中心に介護してほしい」、要支援利用者と要介護利用者では「自宅で、居宅サービスを活用しながら生活したい」が、それぞれ最も高くなっています。「自宅で、家族などを中心に介護してほしい」と「自宅で、居宅サービスを活用しながら生活したい」をあわせた《自宅》は、いずれも6割を超えています。

《自宅》は、前回（令和元年）調査と比較すると、介護（予防）サービスの無受給者で11ポイント程度上昇しています。

介護が必要であっても、住み慣れた自宅で、介護（予防）サービスや介護（予防）サービス以外の支援により、生活を継続したいという意向が高いことがうかがえます。

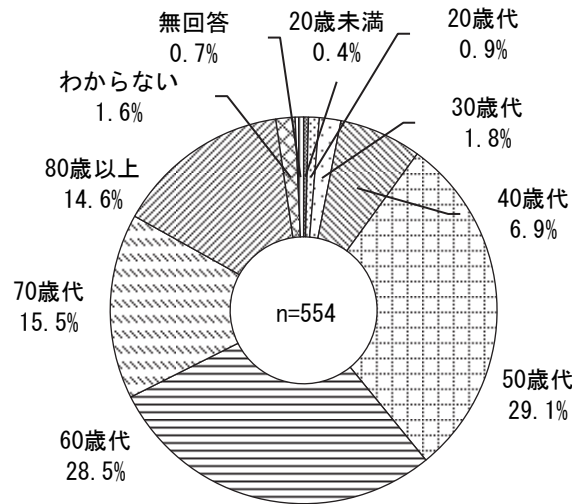
図表2-27 今後の暮らし方の意向



資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の③～⑤）

自宅で、要支援利用者及び要介護利用者を主に介護している人の年齢をみると、「50歳代」が29.1%と最も高く、次いで、「60歳代」が28.5%と、50～69歳で5割以上を占めています。これに「70歳代」（15.5%）と「80歳以上」（14.6%）をあわせた《50歳以上》は9割弱となっています。

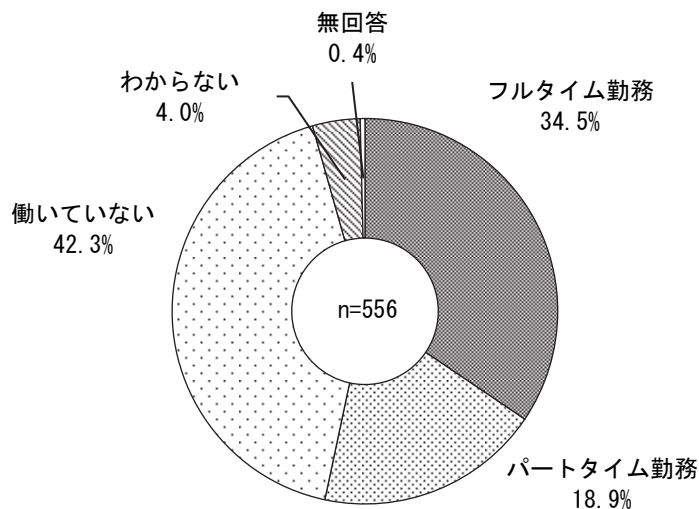
図表2-28 主な介護者の年齢



資料：「在宅介護実態調査」

主な介護者の就労状況をみると、「フルタイム勤務」（34.5%）と「パートタイム勤務」（18.9%）をあわせた《働いている》は53.4%となっています。一方、「働いていない」は42.3%となっています。

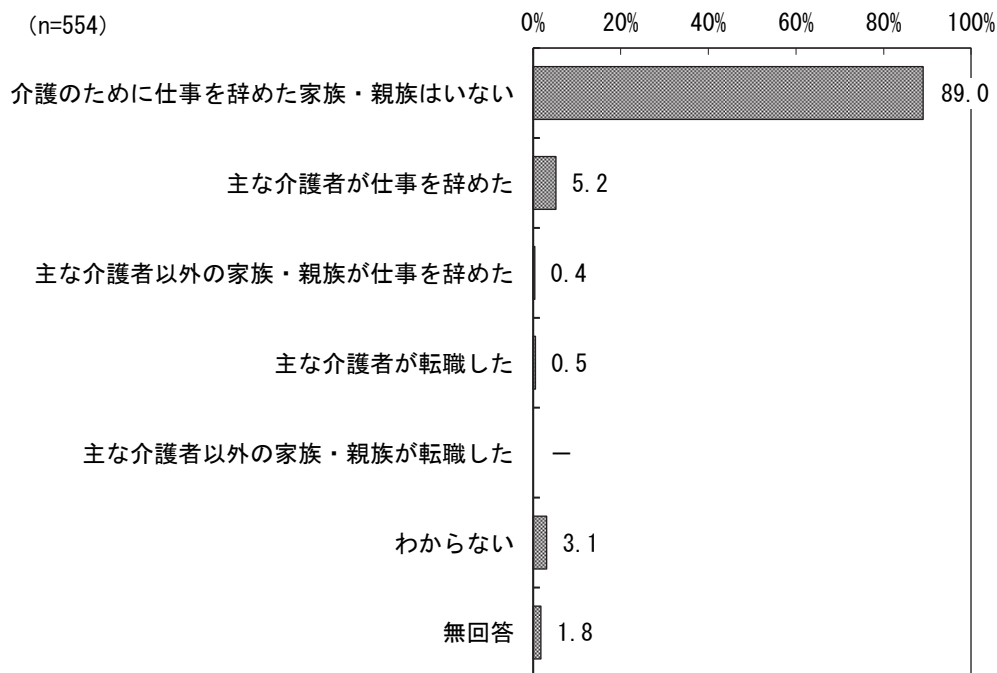
図表2-29 主な介護者の就労状況



資料：「在宅介護実態調査」

主な介護者の離職状況をみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が9割程度を占め、「主な介護者が仕事を辞めた」は5.2%となっています。

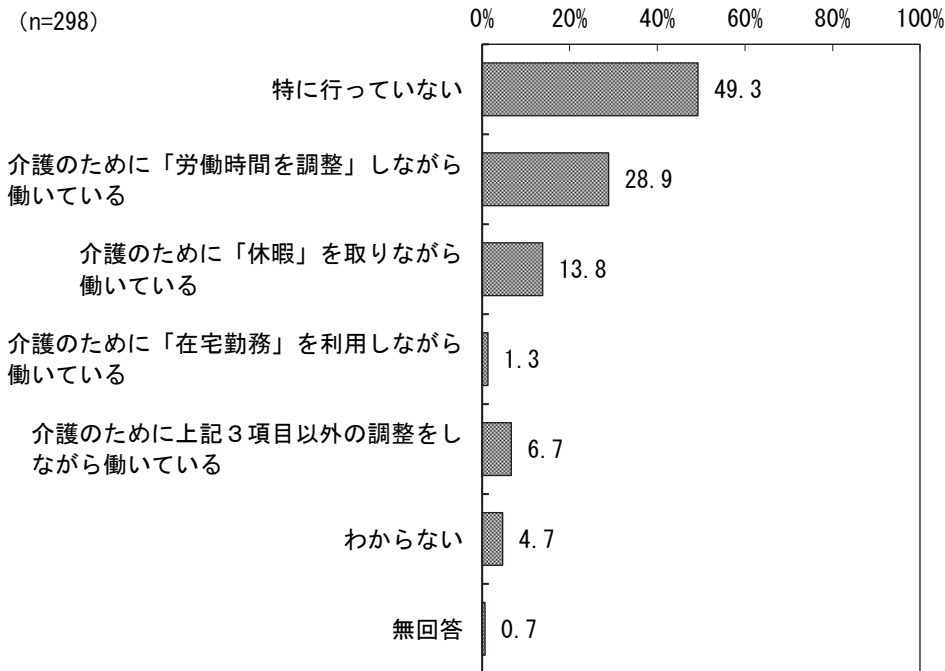
図表2-30 主な介護者の離職状況（複数回答）



資料：「在宅介護実態調査」

主な介護者の就労の調整状況を見ると、「特に行っていない」が5割程度を占めています。具体的な調整状況としては、「労働時間を調整」しながら働いている」が28.9%と最も高くなっています。次いで、「休暇」を取りながら働いている」が13.8%などとなっています。

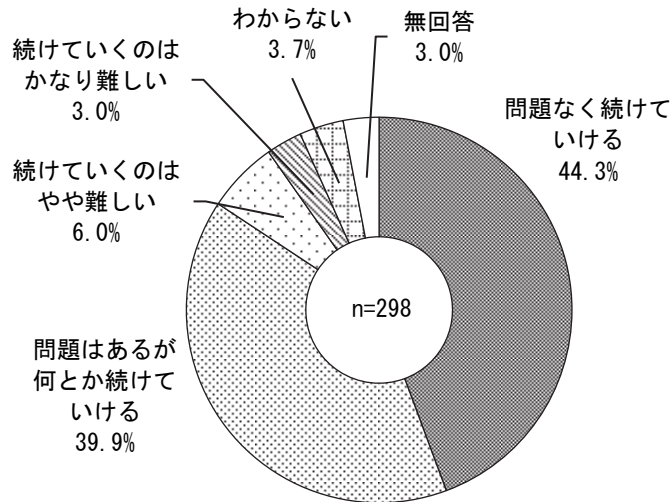
図表2-31 主な介護者の就労の調整状況（複数回答）



資料：「在宅介護実態調査」

主な介護者の就労の継続意向をみると、「問題なく続けていける」が44.3%と最も高く、「問題はあるが何とか続けていける」が39.9%となっています。これらをあわせた《続けていける》は84.2%となっています。

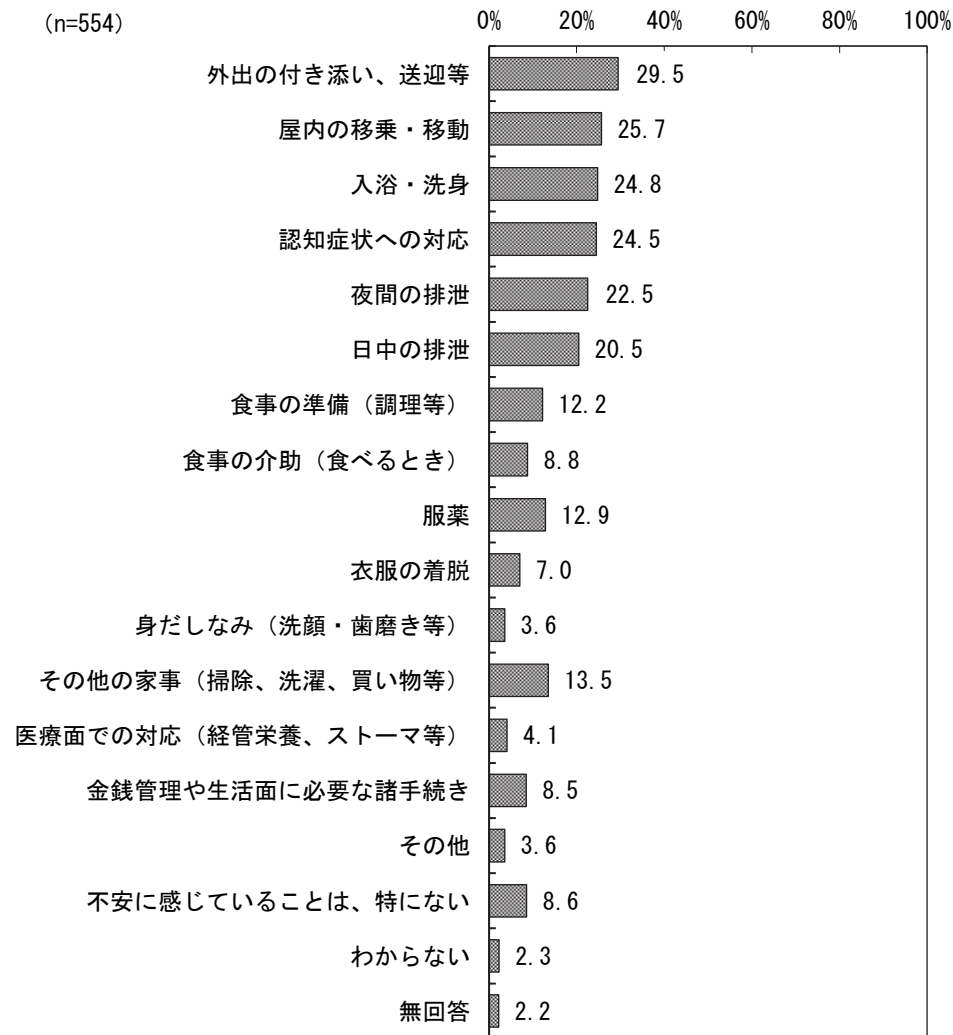
図表2-32 主な介護者の就労継続意向



資料：「在宅介護実態調査」

主な介護者が不安に感じる介護についてたずねたところ、「外出の付き添い、送迎等」が29.5%と最も高く、次いで、「屋内の移乗・移動」が25.7%、「入浴・洗身」が24.8%、「認知症状への対応」が24.5%という順になっています。

図表2-33 主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



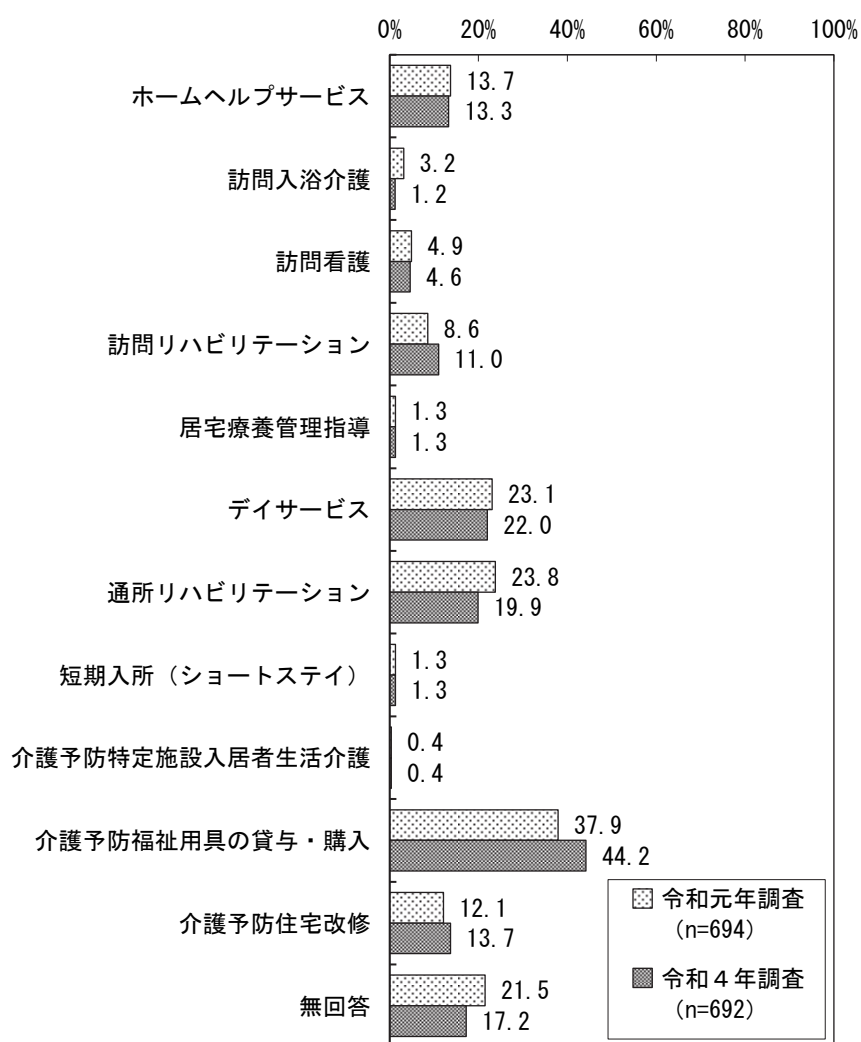
資料：「在宅介護実態調査」

(4) 適切な介護サービス等が安定して受けられる体制づくりに向けて

在宅の要支援者に対し、利用している在宅介護予防サービスについてたずねたところ、「介護予防福祉用具の貸与・購入」が44.2%と最も高く、次いで、「デイサービス」(22.0%)、「通所リハビリテーション」(19.9%)の順となっています。

前回(令和元年)調査と比較すると、「介護予防福祉用具の貸与・購入」が6ポイント程度上昇しています。

図表2-34 利用している在宅介護予防サービス(複数回答)

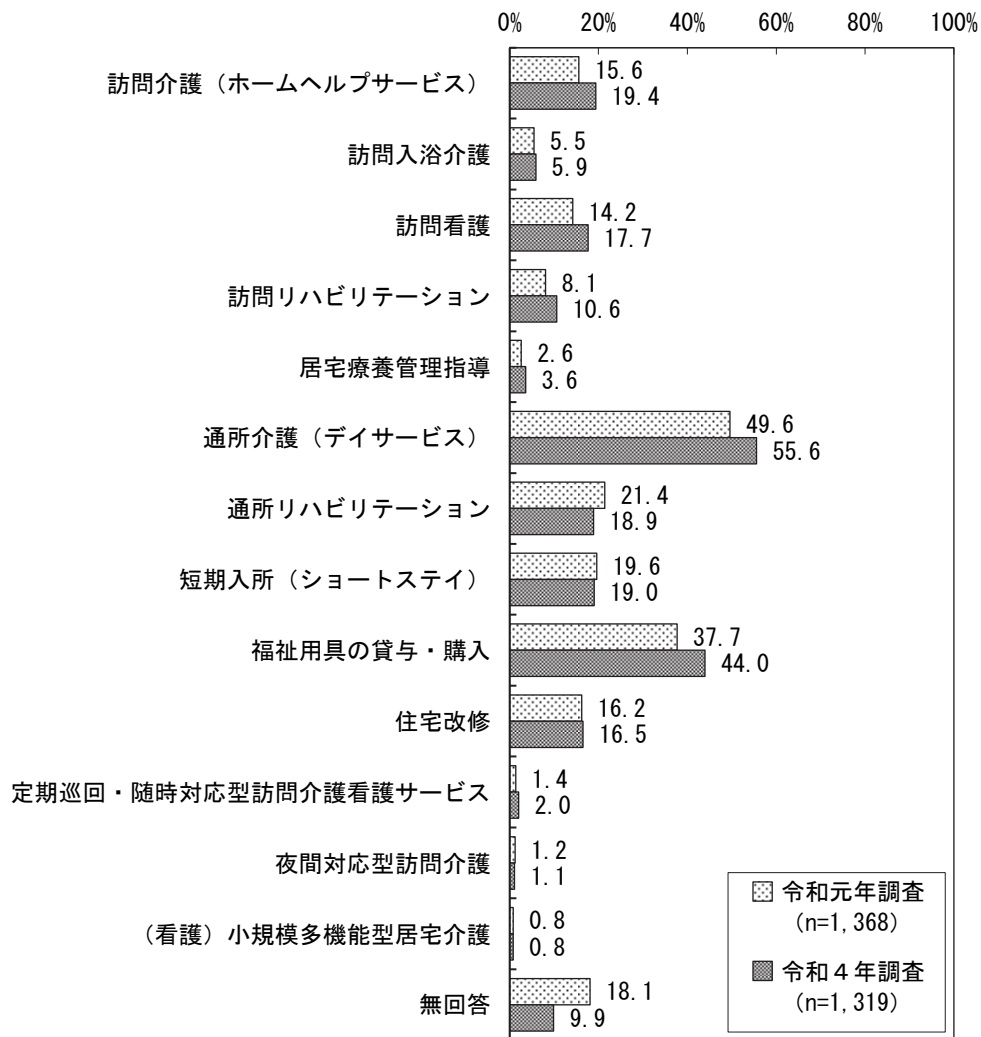


資料:「高齢者等実態調査」(調査対象:図表2-12の④)

在宅の要支援者に対し、利用している在宅介護サービスについてたずねたところ、「通所介護（デイサービス）」が55.6%と最も高く、次いで、「福祉用具の貸与・購入」（44.0%）、「訪問介護（ホームヘルプサービス）」（19.4%）、「短期入所（ショートステイ）」（19.0%）、「通所リハビリテーション」（18.9%）の順となっています。

前回（令和元年）調査と比較すると、「デイサービス」と「福祉用具の貸与・購入」が6ポイント程度上昇しています。

図表2-35 利用している在宅介護サービス（複数回答）



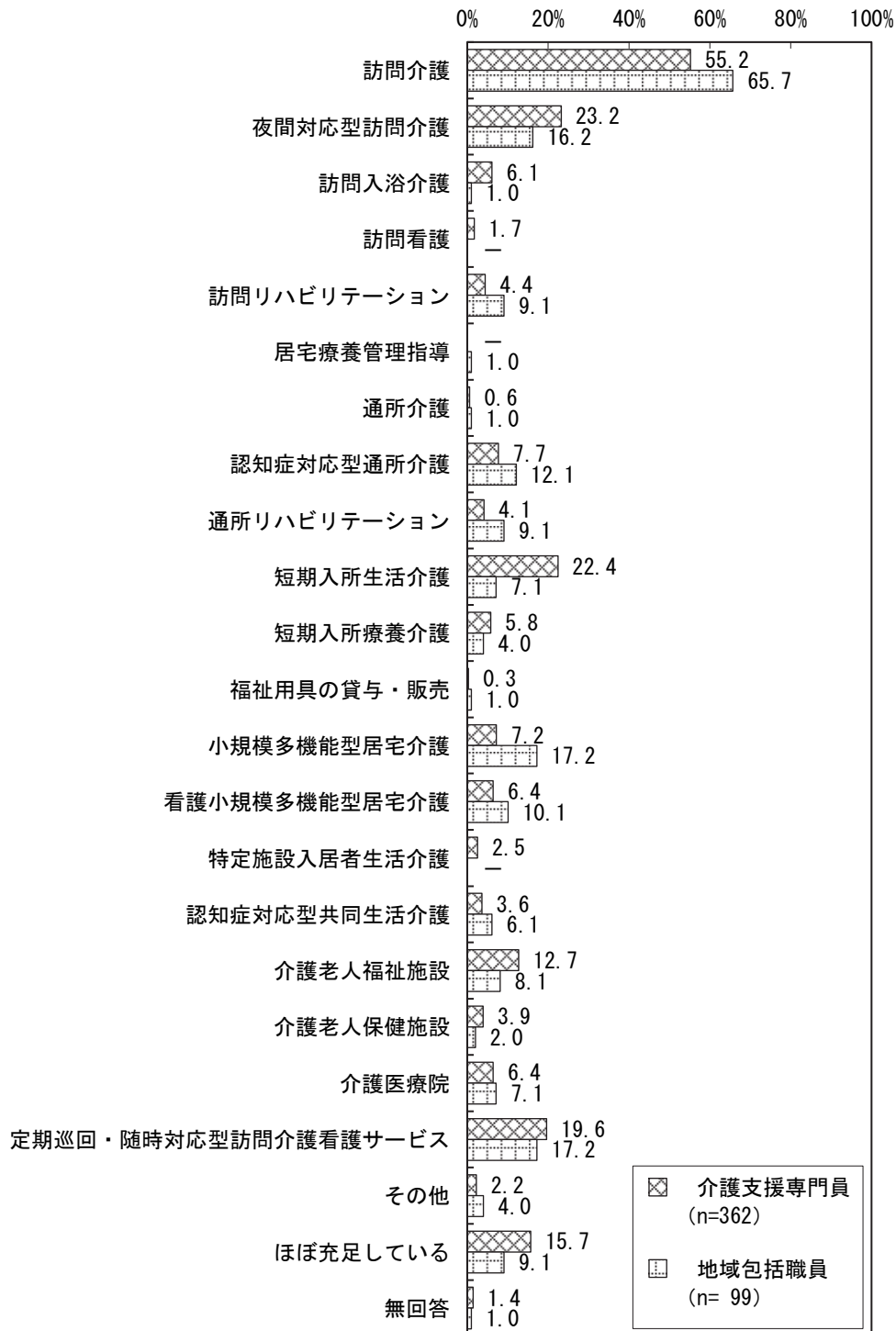
資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の⑤）

ケアプランの作成を担当する介護支援専門員（ケアマネジャー）と地域包括支援センター職員に対し、供給が不足していると感じられる介護サービスについてたずねたところ、介護支援専門員、地域包括支援センター職員とも「訪問介護」が5割を超えて最も高く、ほかのサービスに比べても特に高くなっています。なお、「ほぼ充足している」は、2割未満となっています。（図表2-36）

一方、サービス内容等の理解不足により利用が進まないと思う介護サービスについてたずねたところ、介護支援専門員、地域包括支援センター職員とも「小規模多機能型居宅介護」が最も高く、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」も同程度となっています。（図表2-37）

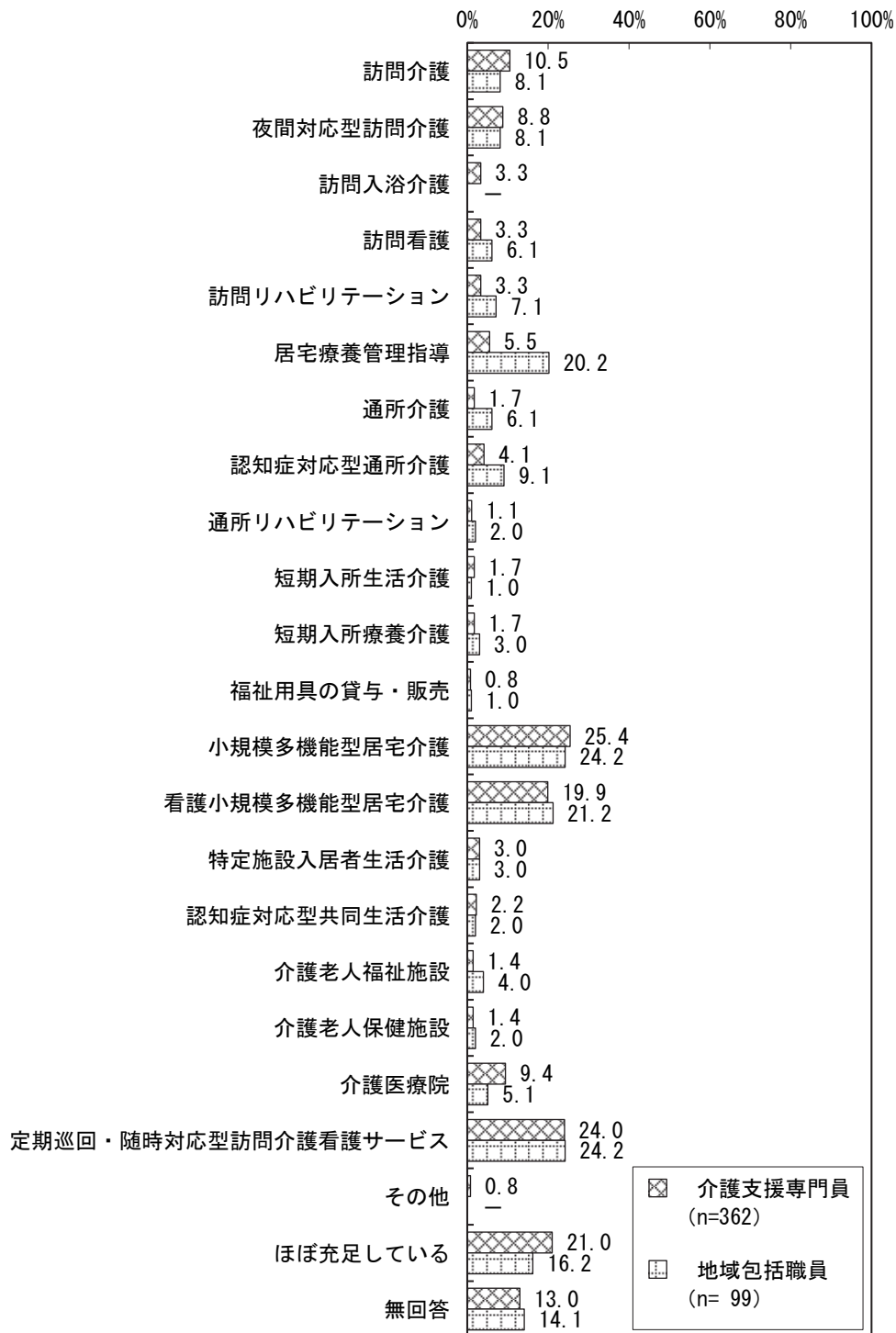
利用している割合が高まっている「通所介護」や「福祉用具」（36・37頁、図表2-34・35参照）については供給やサービス内容等の理解が不足しているとは感じられていない一方、利用している割合がやや高まっている「訪問介護」（37頁、図表2-35参照）については供給が不足していると感じられていることがうかがえます。

図表2-36 供給が不足していると感じられる介護サービス（複数回答）



資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の⑩及び⑪）

図表 2-37 サービス内容等の理解不足により利用が進まないと思う介護サービス
(複数回答)

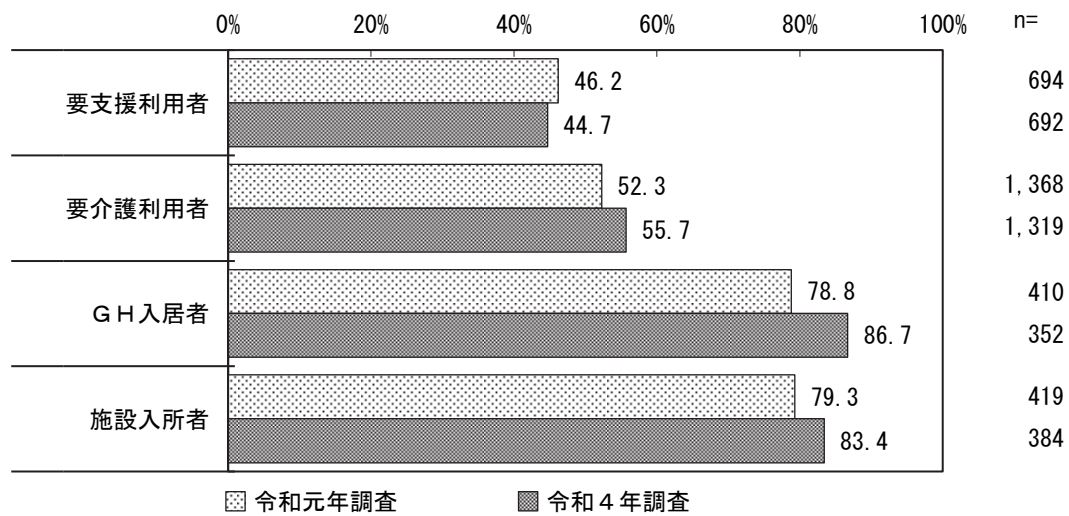


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表 2-12 の⑩及び⑪）

利用しているサービスの満足度（「満足」と「おおむね満足」の合計）は、在宅サービスを利用している要支援利用者で44.7%、要介護利用者では55.7%となっており、居住系サービスを利用しているグループホーム入居者では86.7%、施設サービスを利用している施設入所者83.4%と高くなっています。

前回（令和元年）調査と比較すると、グループホーム入居者で8ポイント程度上昇しているほかは、大きな変化はみられません。

図表2-38 サービスの利用満足度

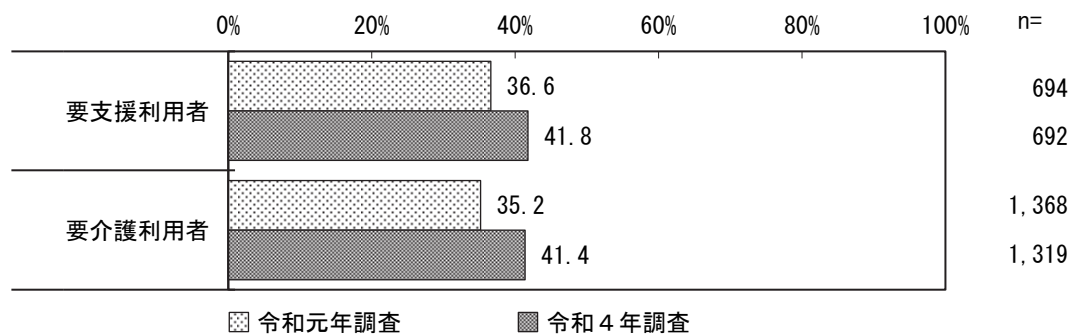


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の④、⑤、⑧及び⑨）

在宅サービス利用後の身体的・精神的な変化についてたずねたところ、要支援利用者、要介護利用者とも「よくなった」が40%程度となっています。

前回（令和元年）調査と比較すると、要支援利用者で5ポイント程度、要介護利用者で6ポイント程度上昇しています。

図表2-39 在宅サービス利用後、身体的・精神的によくなったと感じている高齢者の割合

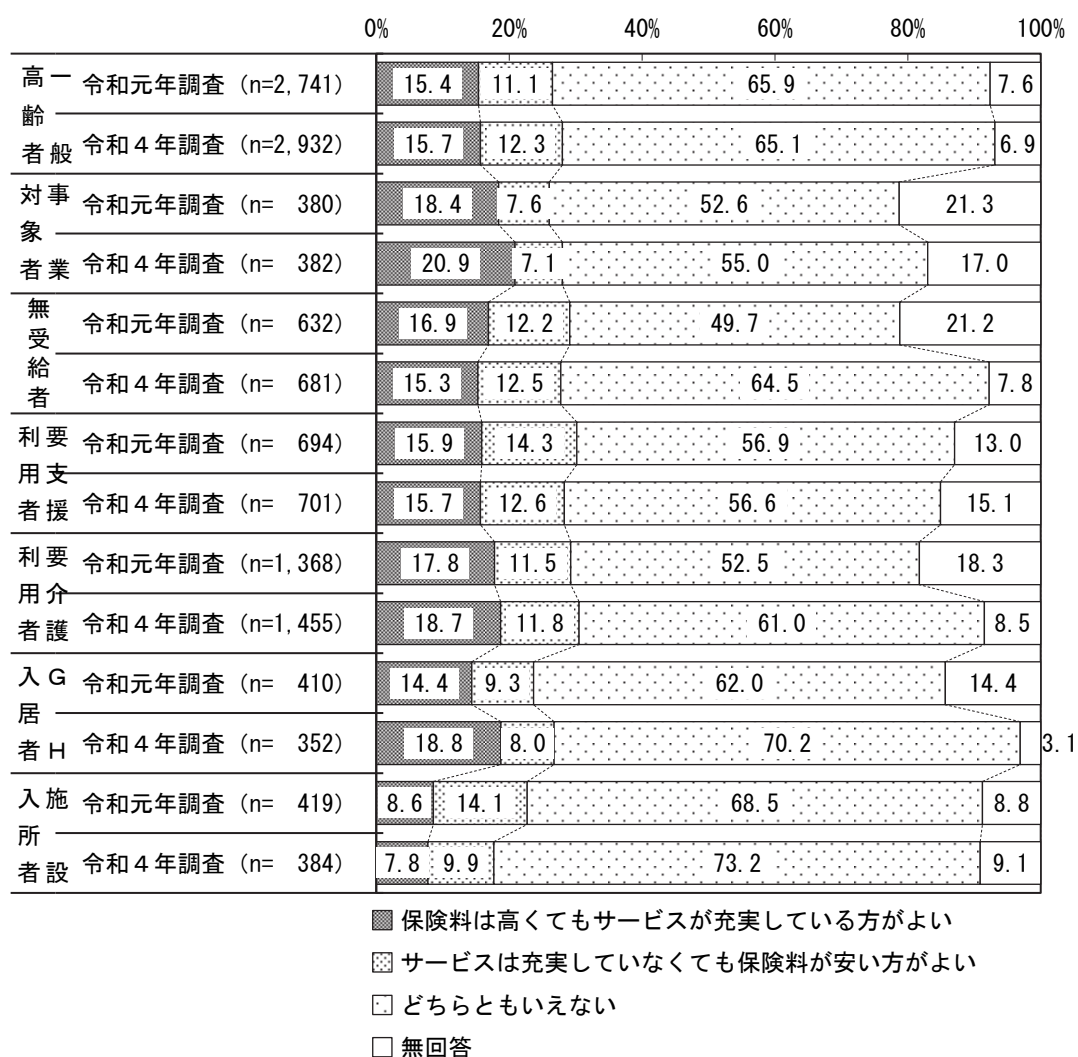


資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の④及び⑤）

介護サービスの充実と保険料に対する考え方については、いずれも「どちらともいえない」が最も高くなっていますが、施設入所者を除き、「サービスは充実していても保険料が安い方がよい」に比べて「保険料は高くてもサービスが充実している方がよい」の方が高くなっています。

前回（令和元年）調査と比較しても、「サービスは充実していても保険料が安い方がよい」と「保険料は高くてもサービスが充実している方がよい」では、大きな変化がみられません。

図表2-40 介護サービスの充実と保険料に対する考え方



資料：「高齢者等実態調査」（調査対象：図表2-12の①～⑨）